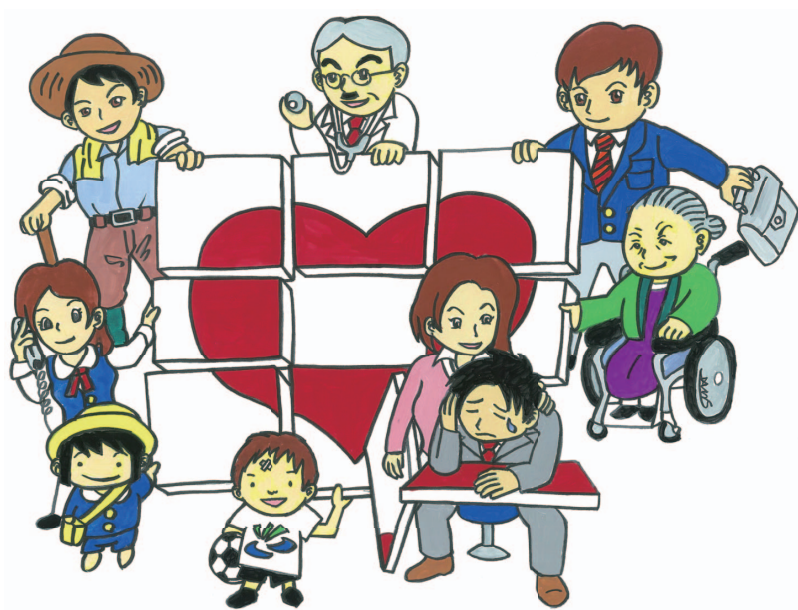


# 海津市自殺対策計画



2019(平成31)年3月  
海津市

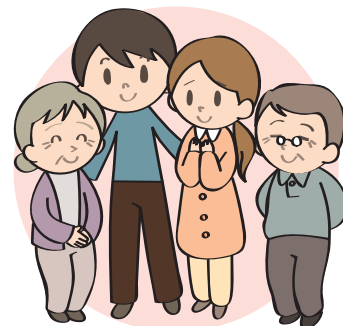
---

## ■ 計画策定の趣旨

我が国の年間自殺者数は、平成10年に急増して3万人を超えた後、平成22年以降減少を続け、平成27年には急増前の水準になったものの、依然として年間2万人以上の方が自殺により亡くなっている現状があります。

平成28年4月には自殺対策基本法が改正され、すべての都道府県・市町村に自殺対策計画の策定が義務づけられ、海津市（以下、「本市」という。）においても「海津市自殺対策計画」（以下、「本計画」という。）を策定することとなりました。

この計画の推進により、市民一人ひとりが自殺予防の主角となり、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指していきます。



## ■ 計画の位置づけ

本計画は、自殺対策基本法第13条第2項の規定により、本市における実情を勘案して定める自殺対策についての計画です。中長期的な視点を持って継続的に実施していくため、「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」を踏まえ、また、「第3期岐阜県自殺総合対策行動計画」や本市の最上位計画である「第2次海津市総合計画」等との整合を図ります。

## ■ 計画期間

計画の期間は、2019年度から2023年度までの5年間とします。なお、この計画は国の自殺総合対策大綱が改正された場合等、必要に応じて見直しを行うこととします。

## ■ 計画期間内の数値目標

国は自殺総合対策大綱において、2026年までに2015年と比べて自殺死亡率を30%以上減少させ、先進諸国の水準まで減少させることを目標としています。

(国：自殺死亡率 2015年 18.5 ⇒ 2026年 13.0以下)

第3期岐阜県自殺総合対策行動計画の数値目標は、2023年までに自殺死亡率を14.7以下としています。

(県：自殺死亡率 2015年 18.8 ⇒ 2023年までに14.7以下)

国、県の目標値を勘案し、本市では以下のとおりとします。



## 数 値 目 標

### ①自殺死亡率

2016年の海津市の自殺死亡率27.5を、2023年までに**21.4以下**へ  
(自殺死亡率：人口10万人あたり自殺者数)

### ②年間自殺者数

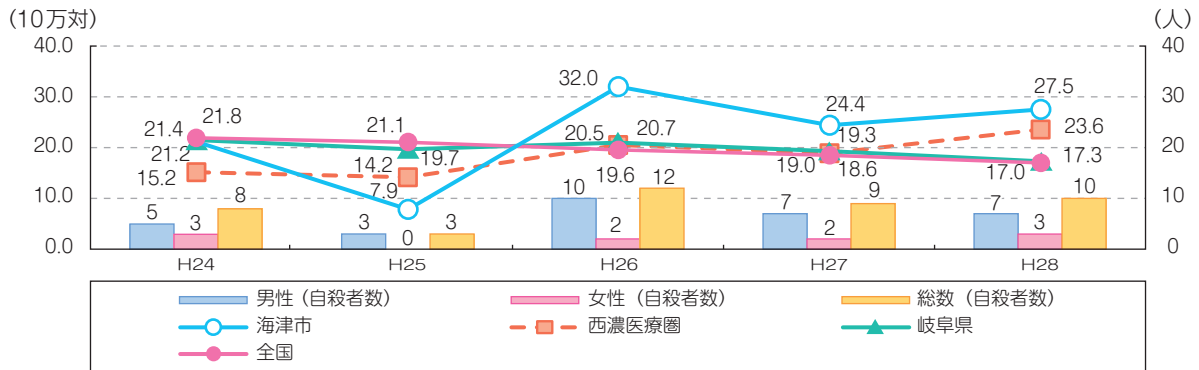
2016年の年間自殺者10人を2023年に**7人以下**へ  
(将来推計人口約33,000人×自殺死亡率／人口10万人)

# 海津市の自殺の現状

## ■自殺者数と自殺死亡率の推移 (海津市、西濃医療圏、岐阜県、全国) 【対人口10万人あたり】

本市の自殺者数は平成25年を除き、10人前後となっており、全ての年において男性の自殺者が多い状況です。

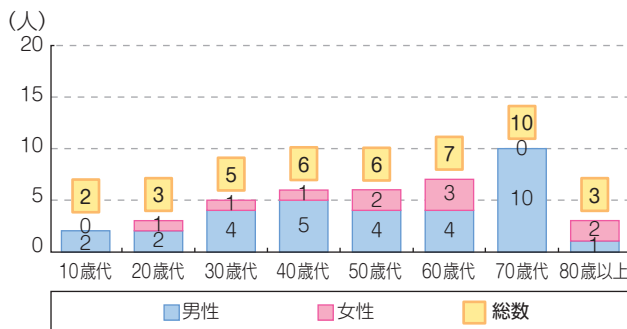
自殺死亡率は、国及び岐阜県では減少傾向で推移しているものの、西濃医療圏では増加傾向、本市においては平成24年では国・岐阜県と同程度でしたが、平成26年以降は高い状況となっています。



出典：自殺総合対策推進センター 「地域自殺実態プロフィール (2017)」

## ■男女別・年代別自殺者数 (H24年～H28年合計)

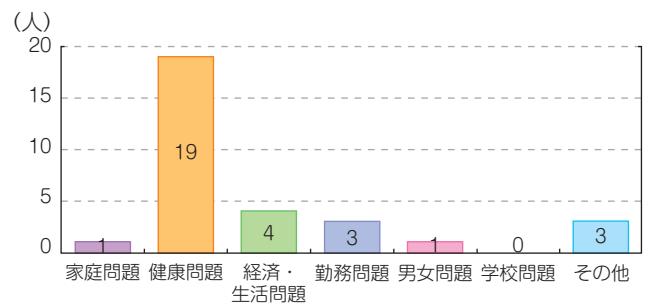
本市の年代別自殺者数は「70歳代」が最も多く、次いで「60歳代」、「40歳代・50歳代」の順となっています。



出典：自殺総合対策推進センター 「地域自殺実態プロフィール (2017)」

## ■原因・動機別自殺者数 (H24年～H28年合計)

原因・動機別自殺者数は「健康問題」が最も多く、次いで「経済・生活問題」となっています。



※不詳を除く

出典：厚労省自殺対策推進室 「地域における自殺の基礎資料」 (警察庁「自殺統計」に基づき作成)

## ■主な自殺の特徴 (住居地 H24年～H28年合計)

国の自殺総合対策推進センターの分析から、自殺者数の多い上位5区分が本市の自殺の特徴として抽出されました。また、自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きていることが明らかとなりました。

上位5区分*1	自殺者数5年計	割合	自殺死亡率*2 (10万対)	背景にある主な自殺の危機経路*3
1位：男性60歳以上無職同居	6	14.3%	40.5	失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ)+身体疾患→自殺
2位：男性40～59歳有職同居	6	14.3%	30.2	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
3位：女性60歳以上無職同居	5	11.9%	19.5	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
4位：男性60歳以上無職独居	4	9.5%	296.8	失業(退職)+死別・離別→うつ状態→将来生活への悲観→自殺
5位：男性60歳以上有職同居	4	9.5%	30.3	①【労働者】 身体疾患+介護疲れ→アルコール依存→うつ状態→自殺 ②【自営業者】 事業不振→借金+介護疲れ→うつ状態→自殺

出典：自殺総合対策推進センター 「地域自殺実態プロフィール (2017)」

\*1 順位は自殺者数の多さに基づきます。

\*2 母数(人口)は平成27年国勢調査を元に自殺総合対策推進センターにて推計しました。

\*3 「背景にある主な自殺の危機経路」とは、NPO法人ライフリンク\*1が行った、500人以上の自殺で亡くなった方についての実態調査から、自殺は平均すると、4つの要因が連鎖して引き起こされており、それらの要因の連鎖のプロセス(「自殺の危機経路」という)は、性、年代、職業等の属性によって特徴が異なることが明らかとなりました。

※1 NPO法人ライフリンクとは、全国の団体や個人に対して自殺対策の活動支援等を行う団体です。

基本  
理念基本  
認識

## 誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す

自殺のその多くが追い込まれた末の死であり、防ぐことができる社会的な問題である

自殺を考えている人は何らかのサインを発していることが多い

自殺者は減少傾向にあるが、非常事態はまだ続いている

## 基本施策

基本的な施策として全国的に、実施することが望ましい施策

## 1. 自殺対策を支える人材(ゲートキーパー)育成

- ※市民を対象とした研修の実施
- ※様々な職種を対象とする研修の実施

## 2. 市民への普及啓発

- ※リーフレット・啓発グッズ等の作成と活用
- ※広報・ホームページを活用した啓発

## 3. 地域におけるネットワークの強化

- ※地域における連携・ネットワークの強化
- ※関連部署における連携・ネットワークの強化

## 4. 様々な課題を抱える当事者への支援

- ※居場所づくり(生きづらさを抱えた人への支援)
- ※相談体制の充実と支援策・相談窓口情報の分かりやすい発信

## 海津市の基本理念

「誰も自殺に追い込まれることのない生き心地の良い海津市」の実現



## 重点施策

本市の自殺の特徴を踏まえ、対象を明確にした特に強化すべき施策

## 1. 高齢者への支援

- ※包括的な支援のための連携の推進
- ※社会参加の強化と孤独・孤立の予防

## 2. 生活困窮者への支援

- ※相談支援、人材育成の推進
- ※自殺対策と生活困窮者自立相談支援事業との連動

## 3. 勤務・経営対策(職場環境への支援)

- ※職場におけるメンタルヘルス対策の推進
- ※経営者に対する相談事業の実施等

## 4. 子ども・若者への支援

- ※児童・生徒、学生への支援の充実
- ※児童・生徒のSOSの出し方に関する教育の推進

※は主な施策・事業

## 生きる支援関連施策

本市の既存事業を「生きる支援(自殺対策)」の視点から体系的に見直した関連施策

●主な事業については、P5、P6の「4 生きる支援関連施策」をご覧ください

## 1. 既存の研修と連携して生きる支援(自殺対策)を強化する

## 2. 気づきのための人材育成(ゲートキーパー研修)を様々な分野で推奨する

## 3. 包括的な生きる支援の情報(相談先一覧等)を幅広く届けていく

## 4. 様々な分野における機会と連動して自殺対策への理解を深める

## 5. あらゆる分野での広報・啓発を強化する

## 6. 生きることの包括的な支援を実施・継続する

施  
策  
の  
推  
進

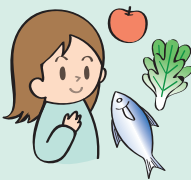
## 4

## 生きる支援関連施策（主な事業の抜粋）

### 1. 既存の研修と連携して生きる支援（自殺対策）を強化する（4事業）

事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容
職員研修事業	職員に対し研修計画により各種研修を実施する。	職員研修に自殺対策に関連する講座を導入する。

### 2. 気づきのための人材育成（ゲートキーパー研修）を様々な分野で推奨する（31事業）


事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容
特別徴収対策事務事業	市税等滞納者に対し納付を催告し、納税相談を行い、悪質滞納者に滞納処分を実施する。	徴収相談を行う職員等が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるよう、ゲートキーパー研修を行う。
食生活改善協議会事業	食生活改善協議会が市民に対して食に関する普及活動を各種実施する。 	市民に近い活動を行う団体の関係者に対し、自殺対策に関して話をするにより、地域の自殺実態についての理解を促進し、自殺のリスクを抱える市民の早期発見・対応の担い手を増やしていくことにつなぐ。

### 3. 包括的な生きる支援の情報（相談先一覧等）を幅広く届けていく（30事業）


事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容
市報発行事業	広報かいづを毎月発行、ホームページでもPDF版にて公開する。	市民が地域の情報を知る上で、自殺対策に関する講演や啓発活動等、各種事業に関する情報を提供する。
庁舎管理事業	市役所庁舎において、市民等へ情報発信する場の整備・確保に努める。	庁舎におけるポスター掲示、リーフレットを配架できる場所を業務担当課に提供する。業務担当課は、掲示・配架できる場所を活用し、相談窓口や自殺対策の啓発を実施する。

### 4. 様々な分野における機会と連動して自殺対策への理解を深める（30事業）

事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容
生活困窮者自立相談支援事業	相談窓口「海津市くらしサポートセンター」を社会福祉課内に設置し、必須事業の他、任意事業の家計改善支援事業等を委託して実施する。	生活困窮に陥っている人と自殺のリスクを抱えた人とは、直面する課題や必要としている支援先等が重複している場合が多く、生活困窮者自立相談支援事業と自殺対策との連動が重要であるため、関連事業に関わるスタッフ向けの合同研修会を行ったり、共通の相談票等を導入し、両事業の連動性を高める。

事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容
読書支援事業	<p>季節単位及び月単位でのテーマブックの展示を行う。</p> <p>ブックスタート事業を実施する(年12回)。</p> <p>おはなし会や映画会等、定期的な児童向けイベントを実施する。</p> <p>クリスマス会を開催する。</p> <p>夏の図書館スタンプラリーを開催する。</p> <p>市内小学生へ広報誌(チューリップクラブ)を配布する。</p> <p>本と接する機会を提供し、より多くの市民に図書館利用の促進を図る。</p>	<p>図書館を啓発活動の拠点とし、自殺対策強化月間や自殺予防週間等の際に連携し、市民に対して情報を提供する。</p> <p>学校に行きづらいと思っている子どもたちにとって「安心して過ごせる居場所」を提供する。</p> 

## 5. あらゆる分野での広報・啓発を強化する(8事業)

事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容
情報系システム管理事業	<p>ホームページについて、市民等に対して有用な情報発信ツールとして、ユーザビリティ・アクセシビリティ等に関して品質確保を図るとともに、システム整備・充実、安定稼働に努める。</p>	<p>市政情報を発信できるツールとしてホームページを業務担当課に提供する。業務担当課は、ホームページを活用し、自殺対策の啓発や総合相談会や居場所活動等の各種事業・支援策等に関する情報を直接市民に提供する。</p> 

## 6. 生きることの包括的な支援を実施・継続する(64事業)

事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容
老人クラブ育成事業	<p>老人クラブ連合会を中心に、健康・友愛・奉仕をモットーに社会奉仕事業として美化活動、健康増進事業として軽スポーツ大会等を支援する。</p>	<p>同世代の人と関わることで、生きがいづくり・コミュニティを創出し、孤独・孤立を予防する。</p>
雇用支援事業	<p>無料職業相談を実施、求人情報を窓口配置する。</p> <p>海津市内の各企業から求人記事の掲載依頼を取りつけ、「海津市職場ガイド」を作成する。</p>	<p>就労支援自体が重要な生きる支援(自殺対策)と考えられる。就労相談だけでなく、相談の中で心の悩みがあれば適切な関係機関へつなぐ。</p>
母子健康相談訪問等事業	<p>育児相談や歯みがき相談、家庭訪問を希望者や健診後、相談後の要経過観察児を対象に実施する。</p> <p>生後2か月以内の乳児を対象に助産師による家庭訪問を実施する。</p>	<p>個別相談を通じて、体調や悩み・不安、その他の問題等についても聞き取り、問題を早期に発見することで対応策を講じ連携する。</p> <p>家庭訪問では産後2か月以内に実施しており、疲労や育児への不安等から、うつリスクを抱える危険性が高いと判断した母親に対して、状況により、専門的な相談や継続支援につなぐ。</p>

悩みの種類	相談窓口名	相談内容	相談窓口 又は担当課	連絡先
こころの不安・ 日常生活全般 に関すること	人権相談	人権に関わる困りごとや心配ごと等	市民活動推進課	53-3194
	行政相談	国や県の行政機関等の行政の 業務に関する苦情・要望	総務課	53-1111
	悩みごと相談	精神科医によるこころの相談	社会福祉課	53-1139
	心配ごと相談	日常生活での不安や悩み、困りごと		
	法律相談	弁護士による法律に関する相談 (不本意な契約、離婚問題、土地の 境界、相続、財産等)	社会福祉協議会	55-2300
	生活相談	様々な暮らしの困りごとの相談	くらしサポート センター (社会福祉協議会)	52-1710
健康・福祉に 関すること	介護相談	介護、介護予防、 権利擁護に関すること	地域包括 支援センター	53-1146
	健康相談	各専門職による、健康に関する相談	健康課	53-1317
育児・教育に 関すること	家庭児童相談	家庭相談員による、子どもに関する 相談(虐待、不登校、いじめ、発達 障がい等)	社会福祉課	53-1139
	発達相談	各専門職による、子どもの発達や 育児、教育に関する相談	発達支援センター くるみ (社会福祉課)	52-2126
	妊婦・育児・母乳相談	各専門職による、妊娠中の悩み、 母乳や離乳食、育児に関する相談	健康課	53-1317
	教育相談	学校生活や家庭における子どもの 様々な悩みごと相談	教育研究所	53-1499
	未就園児 子育て相談	保育士による「地域子育て支援セン ター」における未就園児(乳幼児か ら小学校就学前まで)の子育て相談	こども課	53-1526
	家庭教育 にこここ相談	各専門職による子育て全般に関する 相談(いじめ、非行、不登校、学校 生活における悩み等)	家庭教育 にこここ相談室 (社会教育課)	53-3273
経済に 関すること	消費者相談	消費者トラブルに関すること	商工観光課	53-1374

## 海津市自殺対策計画

発行日 2019(平成31)年3月  
 発行 海津市  
 編集 海津市 健康福祉部 社会福祉課  
 〒503-0695 岐阜県海津市海津町高須515番地  
 TEL 0584-53-1139 FAX 0584-53-1569